

# 「滋賀県多文化共生推進プラン」改定(原案)の概要について

総務・企画常任委員会 資料2-2  
令和元年(2019年)12月16日  
総合企画部国際課

## 第1章 プラン改定にあたって

### 1 背景・趣旨

- 本県の外国人人口は、平成26年(2014年)以降増加傾向であり、平成30年(2018年)末では29,263人。滞在の長期化・定住化傾向。
- 国においては、平成31年(2019年)4月1日改正入管法が施行され、新たに在留資格「特定技能」が創設された。国として、長期に滞在する外国人の受入れ拡大の方針が示され、今後さらなる外国人住民の増加が見込まれる。
- 「地域における多文化共生推進プランについて」(平成18年(2006年)3月総務省自治行政局国際室通知)に基づき、「しが多文化共生推進会議」を設け、提言(平成21年(2009年)11月)を受け、平成22年4月にプランを策定。平成27年度に策定した改定版のプランの計画期間が令和2年(2020年)3月に終了。
- 経済・社会情勢の変化やそれに伴う課題への対応など、より実情に合ったプランとなるよう見直しを行う。

### 2 プランの位置づけ

- 「滋賀県基本構想」の理念をふまえ、本県が取り組むべき多文化共生の社会づくりについて、各主体が取り組む方向性を示す指針

### 3 計画期間

- 令和2年(2020年)度～令和6年(2024年)度の5年間

## 第2章 多文化共生を取り巻く現況

- 滋賀県人口:人口減少局面に入った。
- 県内外国人人口:平成30年(2018年)12月末現在、滋賀県の外国人人口は29,263人、平成26年以降増加傾向。
- 国籍等別:国籍等別では、ブラジル(8,525人、29.1%)、中国・台湾(5,194人、17.7%)、韓国・朝鮮(4,533人、15.6%)、ベトナム(3,325人、11.4%)、フィリピン(2,428人、8.3%)の順。  
国籍は100か国1地域と多国籍化が進展。
- 在留資格別:在留資格別では、「永住者」は9,467人で33.2%を占め、増加傾向。
- 外国人労働者数:平成30年(2018年)10月末現在、県内の外国人労働者数は17,238人、外国人雇用事業所数は1,855と過去最高
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒等:平成30年(2018年)5月1日現在、県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒等の人数は1,365人と増加傾向。

## 第3章 多文化共生推進に関する基本的な考え方

### 1 滋賀県がめざす多文化共生社会の姿

- (1) 県民一人ひとりが、地域社会の担い手として対等な関係を築くことを目指しながら、多様性を生かして活躍することで、地域社会や経済が活性化しています。
- (2) 互いの文化を尊重し、県民の異文化理解力や国際感覚が向上しています。
- (3) すべての人が利用可能なユニバーサルデザインの地域づくりが進んでいます。
- (4) 多様な主体と協働した地域づくりが進んでいます。
- (5) 県民の人権意識が高揚しています。

### 2 基本目標

滋賀県で暮らし、働き、学ぶすべての人が、国籍や民族などの違いにかかわらず、相互に人権と個性を尊重しながら、多様性を生かして活躍できる多文化共生の地域社会を目指す。

#### <多文化共生とは>

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

(平成18年(2006年)3月 総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」より)

## 第4章 多文化共生施策の推進

#### <推進体制>

- 各主体の役割(県民、自治会など、大学、企業、市民活動団体、国際交流協会、県、市町、国)
- 推進体制(滋賀県入管法改正に係る庁内対応検討チーム、広域的な連携)
- プランの進捗管理(事業進捗状況把握、中間・期末評価)

## 第5章 多文化共生施策の展開

### 【行動目標1】 ころろが通じるコミュニケーション支援

外国人県民等が、生活に必要な情報を確実に入手でき、地域社会で円滑なコミュニケーションを図れるよう支援します。

#### 施策の方向性(1) 地域における情報の多言語化

- ① 多言語による行政・生活情報の提供
- ② 外国人県民等のための相談窓口の設置、専門家の養成
- ③ 「やさしい日本語」等の普及
- ④ 多言語案内表示の普及
- ⑤ さまざまな主体との連携による情報提供

#### 施策の方向性

#### (2) 日本語および日本社会についての学習機会の提供

- ① 日本語学習機会の提供
- ② 日本語教育人材の育成
- ③ 日本語教室への支援
- ④ 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進 ★

### 【行動目標2】 安心して暮らせる生活支援

誰もが安全・安心に生活できる環境を整備します。

#### 施策の方向性(1) 安心して暮らせる居住支援

- ① 安心して暮らせる居住支援

#### 施策の方向性

#### (2) 安心して利用できる保健・医療・福祉体制の整備

- ① 多言語による社会保障等の情報提供
- ② 相談・支援における保健・医療・福祉関係機関との連携
- ③ 外国語対応が可能な医療機関についての情報提供
- ④ 外国人患者の受入体制の整備

#### 施策の方向性(3) 災害時への対応

- ① 防災知識等の普及啓発
- ② 防災訓練などへの参加促進
- ③ 災害時外国人支援のための人材養成
- ④ 災害多言語支援の中核的な支援拠点の設置
- ⑤ 広域的な災害支援体制の構築

#### 施策の方向性(4) 生活安全における支援の充実

- ① 地域安全対策の推進
- ② 交通安全対策の推進

### 【行動目標3】 外国人材の活躍支援

地域経済や社会を支える貴重な人材として、外国人材を円滑かつ適正に受入れるとともに、多様な外国人材の活躍を支援します。

#### 施策の方向性(1) 外国人材の受入れと活躍支援

- ① 外国人材受入サポートセンターによる支援 ★
- ② 適正雇用等に向けた啓発や助言
- ③ 海外からの外国人材の受入れ支援 ★

#### ④ 外国人留学生の県内企業等への就職支援 ★

- ⑤ 外国人県民等を対象とした職業訓練の機会の提供
- ⑥ ハローワークや就労支援窓口における多言語対応 ★
- ⑦ 外国人材のニーズや受入れ状況の把握、関連施策の推進等 ★

### 【行動目標4】 次世代を担う人材の育成

子ども一人ひとりの個性を大切に、未来を拓く心豊かでたくましい人づくりに取り組みます。

#### 施策の方向性(1) 教育環境の整備

- ① 外国人児童生徒等日本語指導対応加配教員の配置等
- ② 外国人児童生徒等の受入体制の整備
- ③ 外国人児童生徒等の教育に関わる課題や施策についての情報交換
- ④ 外国人児童生徒等の教育に携わる教員の研修
- ⑤ 児童生徒への多文化共生社会に対応する国際理解教育の推進

#### ⑥ 進路支援への取組み

- ⑦ 外国人児童生徒等の支援に取り組む市民活動の推進
- ⑧ 外国人学校の法的地位の明確化の推進
- ⑨ 体数学習支援
- ⑩ 夜間中学校設置に関する検討 ★
- ⑪ 就学前の教育・保育の充実 ★

### 【行動目標5】 活力ある多文化共生の地域づくり

偏見や差別の解消を図るとともに、相互理解の促進と、それぞれの強みを生かした活力ある地域づくりに取り組みます。

#### 施策の方向性(1) 地域社会に対する意識啓発

- ① 多文化共生の意識づくりに向けた啓発
- ② 多文化共生意識を持った行政職員の育成
- ③ 交流の場づくり

#### 施策の方向性(2) 多様性を生かした活力ある地域づくり

- ① 社会活動への参加促進
- ② 地域で活躍する外国人県民の情報発信
- ③ 多様性を生かした地域づくり

(注)★印は、新しく盛り込んだ主な施策・取組です。

## 成果指標について

行動目標	施策の方向性	成果指標		
		指標	現状 (2018年度)	目標 (2024年度)
1 ころが通じるコミュニケーション支援	(1) 地域における情報の多言語化	(公財)滋賀県国際協会 HPページユーザー数 (外国語による)(件)	4,199	10,000
	(2) 日本語および日本社会についての学習機会の提供	日本語教育の推進に係る計画策定	未策定	策定済
2 安心して暮らせる生活支援	(3) 安心して暮らせる居住支援	セーフティネット住宅の登録件数(件)	200	857
	(4) 安心して利用できる保健・医療・福祉体制の整備	外国人患者受入可能な拠点 的医療機関数(機関)	0	14
	(5) 災害時への対応	災害時外国人サポーター登録人数(人)	111	140
	(6) 生活安全における支援の充実	外国人学校・警察ネットワーク会議開催数(回)	11	17
3 外国人材の活躍支援	(7) 外国人材の受入れと活躍支援	外国人材受入サポートセンター支援件数(件)	-	500
		定住外国人向け職業訓練コース修了者等の就職率(%)	81	81
4 次世代を担う人材の育成	(8) 教育環境の整備	国際理解出前講座実施回数(回)	35	50
		不就学外国人児童生徒数(人)	0	0
		日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による指導等を受けている児童生徒の割合(%)	67	100
5 活力ある多文化共生の地域づくり	(9) 地域社会に対する意識啓発	外国人県民等と地域社会において交流や関わりを持ちたいと思う県民の割合(%)	64	80
	(10) 多様性を生かした活力ある地域づくり	外国人県民等が地域社会に参画していると思う割合(%)	-	50